



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年10月作成

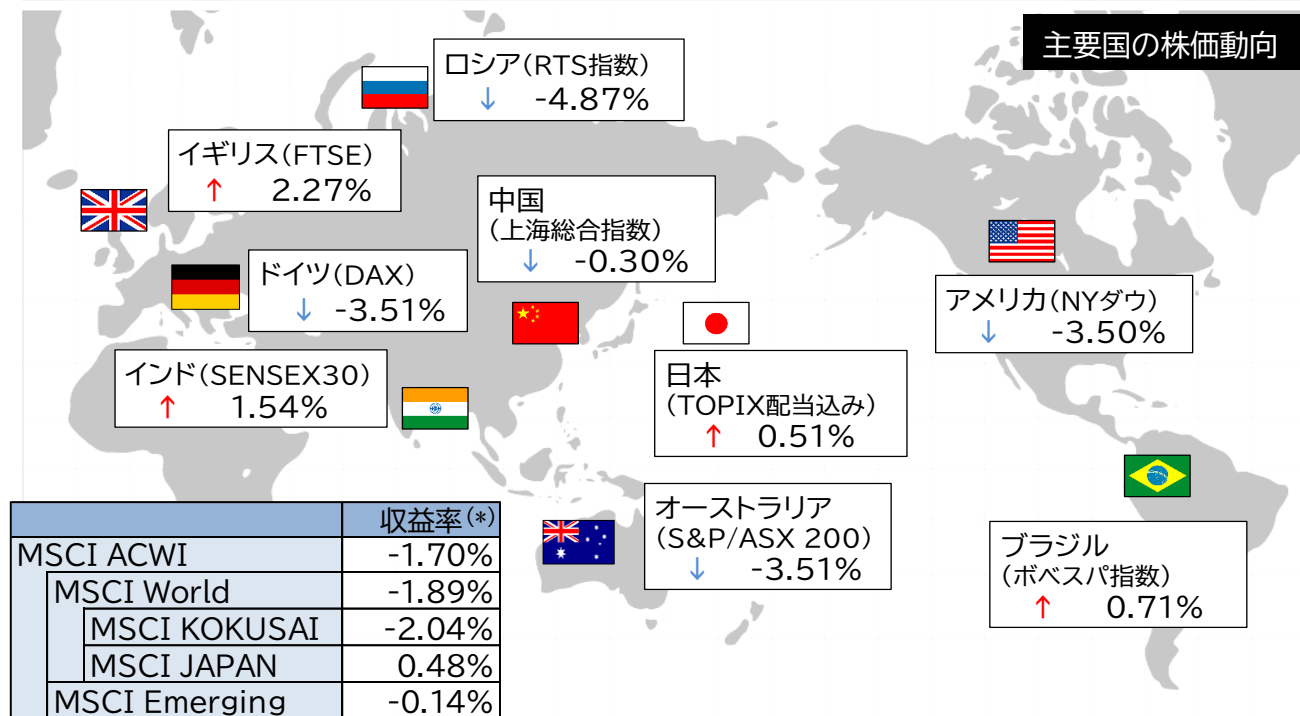
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 9月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

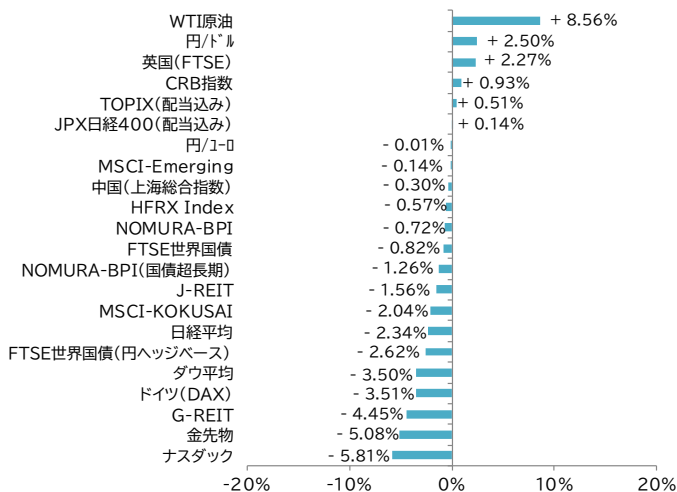
9月の市場動向まとめ

9月の株式市場は、国内では日銀による早期の金融政策修正への思惑の高まりや内外長期金利の上昇を背景に金融セクターなどが堅調に推移した一方、内外金利の上昇で株価の割高感が意識された半導体関連セクターなどが軟調に推移し、全体では下落しました。米国では長期金利の上昇や金融引締め長期化への懸念から、下落しました。

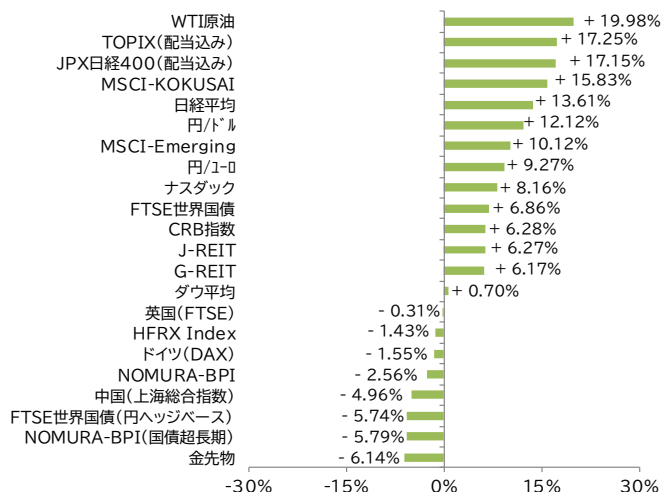


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ヘッジベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月4日	8月 マネリハース(前年比)	1.2%	-1.3%
9月5日	7月 家計支出(前年比)	-5.0%	-4.2%
9月7日	7月 景気先行CI指数	107.6	108.8
9月7日	7月 景気一致指数	114.5	115.6
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	1.2%	1.5%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	4.8%	6.0%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	2.7%	2.9%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	3.5%	3.4%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	53.6	54.4
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.4	54.1
9月11日	8月 マネーストックM2(前年比)	2.5%	2.5%
9月11日	8月 マネーストックM3(前年比)	1.9%	1.9%
9月11日	8月 工作機械受注(前年比)	-17.6%	-19.7%
9月14日	7月 IT機械受注(前月比)	-1.1%	2.7%
9月14日	7月 IT機械受注(前年比)	-13.0%	-5.8%
9月14日	7月 鉱工業生産(確定値、前月比)	-1.8%	-2.0%
9月14日	7月 鉱工業生産(確定値、前年比)	-2.3%	-2.5%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	-2.2%	3.8%
9月15日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.9%	-0.7%
9月22日	8月 全国CPI(前年比)	3.2%	3.3%
9月22日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.1%	3.1%
9月22日	8月 全国CPI(除生鮮I・E/前年比)	4.3%	4.3%
9月27日	7月 景気先行CI指数	108.2	107.6
9月27日	7月 景気一致指数	114.2	114.5
9月27日	8月 工作機械受注(前年比)	-17.6%	-17.6%
9月29日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	-1.8%
9月29日	8月 鉱工業生産(前年比)	-3.8%	-2.3%

(出所)Bloomberg

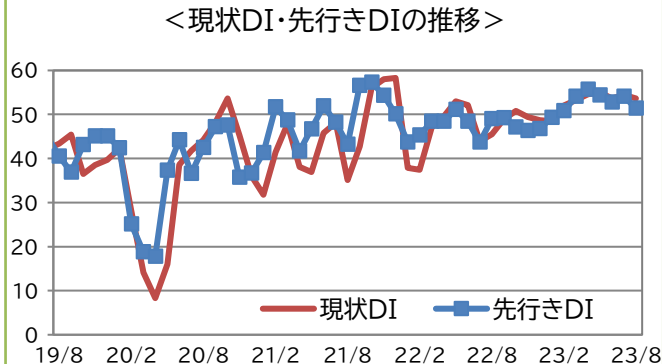
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月): 前月比0.0%



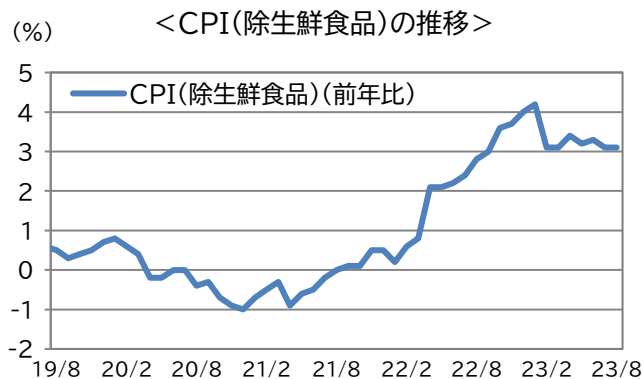
8月の鉱工業生産指数は、前月比横ばい(前月比0.0%)となりました。基調判断は「一進一退」に据え置きました。業種別では、石油・石炭製品工業等が上昇する一方で、自動車工業等が低下しました。

景気ウォッチャー調査(8月): 現状判断DI:53.6 先行き判断DI:51.4



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.8ポイントの53.6となり、先行き判断DIは前月比-2.7ポイントの51.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くと見ている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月): 前年比+3.1



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.1%と伸び率は前月から横ばいとなりました。品目別では、電気代、都市ガス代の下落幅が拡大した一方で、ガソリンの上昇幅が拡大し、全体の伸び率は高止まりしました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月): 前月比-1.1%



7月の機械受注は前月比-1.1%となりました。内訳では、製造業は-5.3%、非製造業は+1.3%と製造業が大きく低下しました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 非農業部門雇用者数変化	18.7万人	15.7万人
9月1日	8月 失業率	3.8%	3.5%
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	47.6	46.4
9月5日	7月 耐久財受注(前月比)	-5.2%	-5.6%
9月5日	7月 製造業受注(前月比)	-2.1%	2.3%
9月6日	8月 ISM非製造業景況指数	54.5	52.7
9月8日	7月 卸売在庫(前月比)	-0.2%	-0.2%
9月8日	7月 卸売売上高(前月比)	0.8%	-0.8%
9月13日	8月 CPI(前月比)	0.6%	0.2%
9月13日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.2%
9月13日	8月 CPI(前年比)	3.7%	3.2%
9月14日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.5%
9月14日	8月 PPI 最終需要(前月比)	0.7%	0.4%
9月14日	8月 PPI 最終需要(前年比)	1.6%	0.8%
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.7%
9月15日	8月 設備稼働率	79.7%	79.5%
9月15日	9月 ミシガン大学消費者マインド	67.7	69.5
9月19日	8月 住宅着工件数	128.3万件	144.7万件
9月19日	8月 住宅着工件数(前月比)	-11.3%	2.0%
9月21日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.7%	-2.2%
9月26日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	-8.7%	8.0%
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	0.2%	-5.6%
9月28日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	2.1%
9月28日	4-6月期 個人消費	0.8%	1.7%
9月29日	8月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	-0.2%
9月29日	9月 ミシガン大学消費者マインド	68.1	67.7

<ユーロ圏>

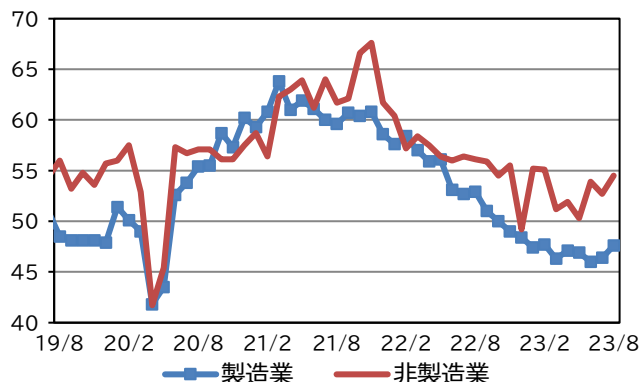
	経済指標	実績	前回
9月5日	7月 PPI(前月比)	-0.5%	-0.4%
9月6日	7月 小売売上高(前月比)	-0.2%	0.2%
9月6日	7月 小売売上高(前年比)	-1.0%	-1.0%
9月12日	9月 ZEW景気期待指数	-8.9	-5.5
9月13日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.1%	0.4%
9月29日	9月 CPI予想(前年比)	4.3%	5.2%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月): 製造業47.6 非製造業54.5

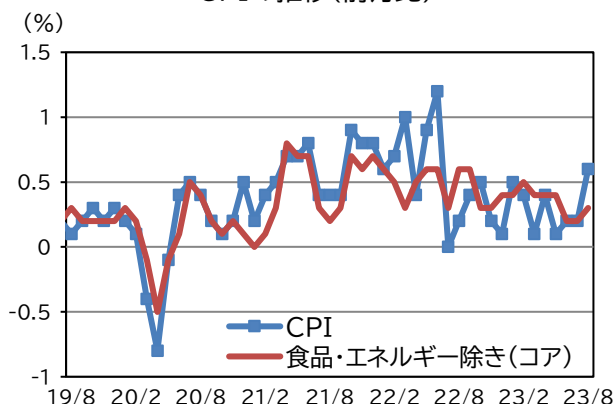
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は47.6と前月から1.2ポイント上昇しました。非製造業景況指数は54.5となり、前月から1.8ポイント上昇しました。製造業指数、非製造業指数ともに前月から大きく上昇し、個人消費と経済全体の力強さが示唆される結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(8月): 前月比+0.6%

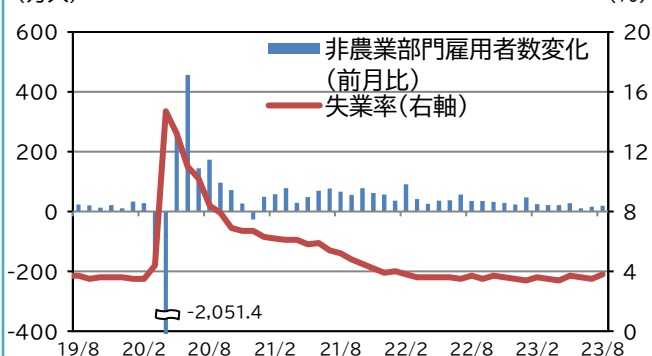
<CPIの推移(前月比)>



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.6%、前年同月比+3.7%と伸び率の上昇が継続しました。内訳では、原油高を背景にエネルギーが前月比+5.6%と大きく上昇しました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%となりました。

米雇用統計(8月): 非農業部門雇用者数 前月比+18.7万人

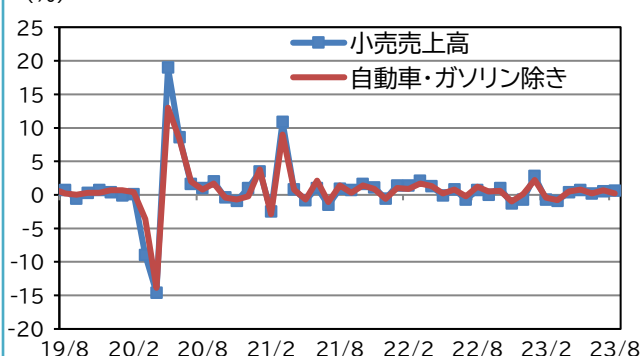
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の雇用者数は前月比+18万7,000人となり市場予想を上回りました。一方で、労働参加率が上昇したことで、失業率は3.8%と前月より0.3%上昇したほか、平均時給は前月比+0.2%と昨年初め以来の低い伸びとなりました。全体として、労働市場の底堅さと鈍化の両方を示すまちな結果となりました。

小売売上高(8月): 前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前月比)>

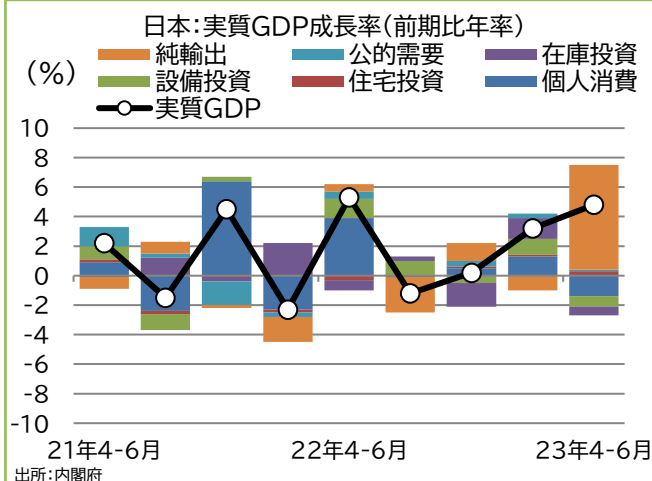


小売売上高は前月比+0.6%と市場予想を上回りました。ガソリン価格の上昇を背景に、ガソリンスタンドが前月比+5.2%となったほか、衣料品、家電などの生活必需品も上昇しました。一方で、スポーツ・趣味用品や雑貨など、生活必需品以外の業種では売上げの不調が目立ちました。

(出所)Bloomberg

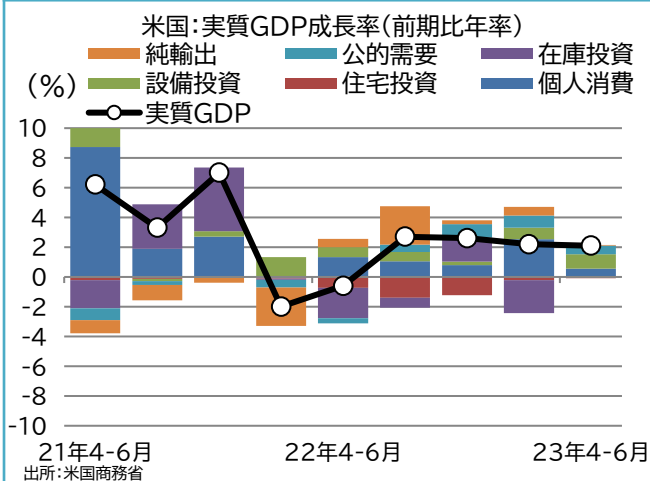
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



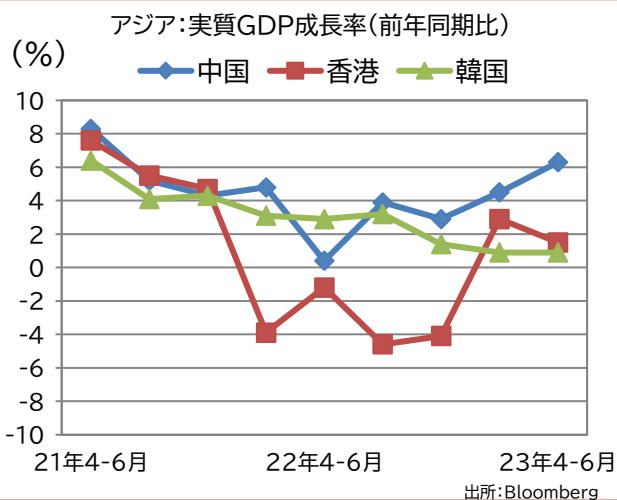
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+4.8%と1次速報値+6.0%から下方修正されました。企業の設備投資が速報値より下方修正され、前期比マイナスに転じたこと等が下方修正の主な要因となりました。

米国



米国の4-6月GDP成長率(確定値)は前期比年率換算で+2.1%と改定値と一致しました。分野別では、個人消費が下方修正された一方で、設備投資や純輸出、在庫投資が上方修正されました。

アジア



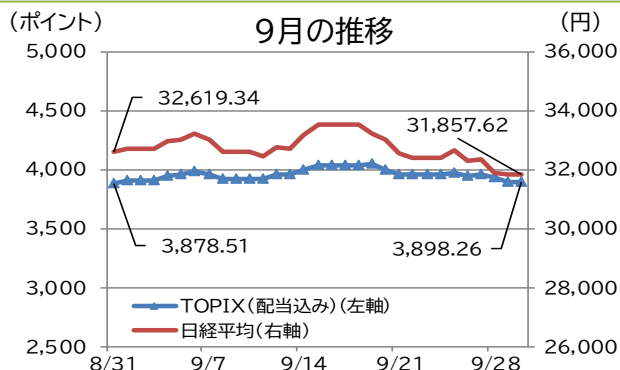
中国の4-6月期GDP成長率(速報値)は+6.3%と、1年前のロックダウンの反動から高い数字となりました。香港の4-6月GDP成長率(確定値)は+1.5%と2四半期連続のプラスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は+0.9%で、速報値と同じとなりました。

Note

● 市場振り返り

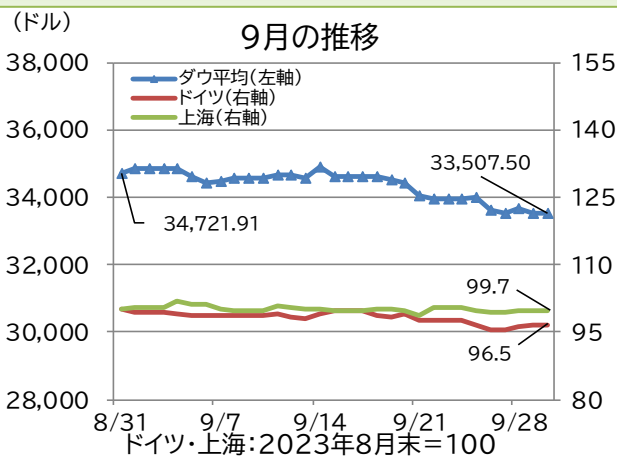
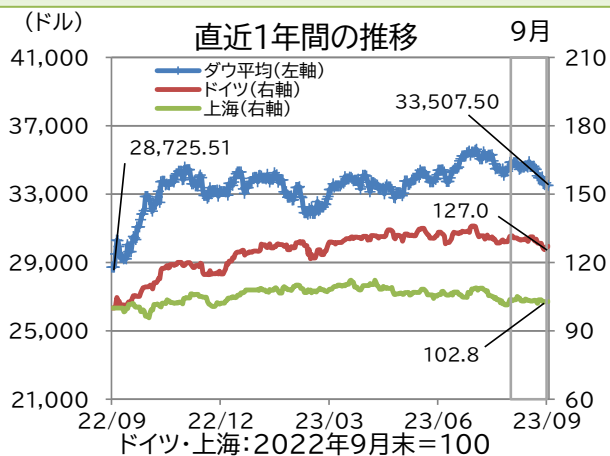
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



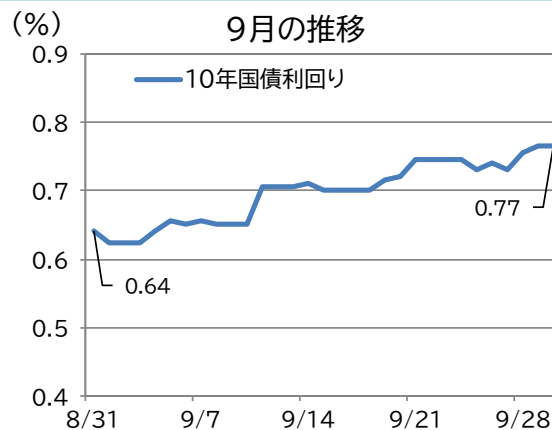
【9月の振り返り】日経平均は前月比-2.34%、TOPIX(配当込)は同+0.51%となりました。月前半は、バリュー株への物色がけん引し、TOPIXは1990年7月以来となる高値圏を回復するなど堅調に推移しました。月後半は欧米の金融引締めが長期化するとの見方が強まり、欧米株式が下げ足を速めたことで投資家心理が悪化し、下落しました。月末にかけては機関投資家の四半期末リバランスとみられる売りが目立ち、相場の重荷となりました。業種別では、日銀による早期の金融政策修正への思惑の高まりや内外長期金利の上昇が買い材料視された銀行、保険のほか、円安進行による業績改善が期待された輸送用機器(自動車)、原油高が追い風となった鉱業、石油・石炭などが上昇しました。一方、内外金利の上昇で株価の割高感が意識されたグロース株や市況低迷の長期化が懸念された半導体関連株の下落が目立ちました。

外国株式



【9月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-3.50%となりました。月前半では、非製造業景況感の改善など米国景気の底堅さに加え、原油先物の高騰や大手自動車労組のストライキ入りなど新たなインフレ要因が警戒され、米長期金利が一段と上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内の追加利上げの可能性が残されたほか、来年の利下げ幅の予想が引下げられ、政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まりました。原油高を受けてエネルギー・セクターが独歩高となった一方、長期金利の上昇や金融引締め長期化への懸念から、ハイテク株や景気敏感株、消費関連株が軟調に推移しました。欧州株式市場は下落しました。域内の景気減速懸念が根強い中、ECB(欧州中央銀行)が10会合連続の利上げを実施したほか、その後も高官から追加利上げの可能性や政策金利の長期高止まりを示唆する発言が続いたことから、一般消費財、旅行レジャー、テクノロジーなどの景気敏感セクターが大幅に下落しました。

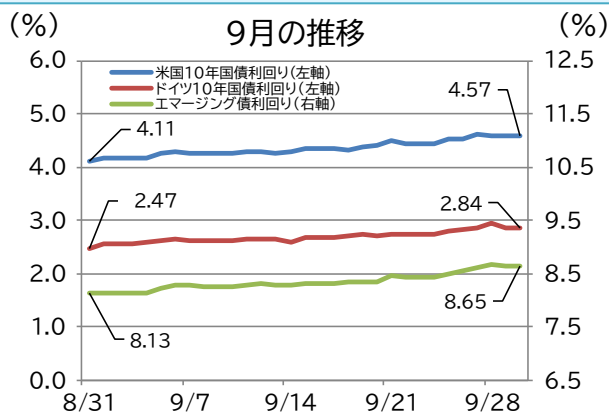
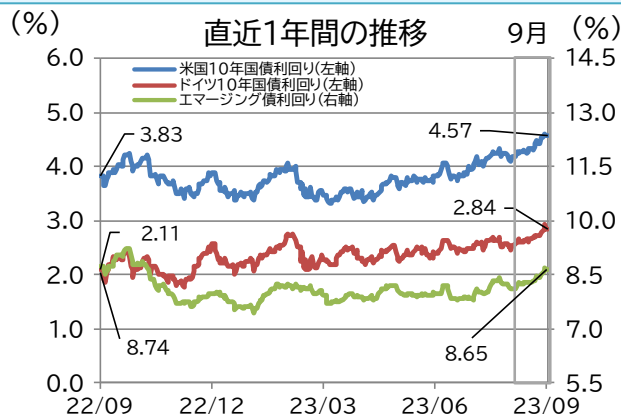
国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは0.64%から0.77%に上昇(価格は下落)しました。月前半の利回りは0.6%台半ばでの推移が続いたものの、日銀総裁がマイナス金利政策の解除の可能性に言及した旨の一部報道を受けて、11日には利回りが一時0.71%まで上昇しました。その後も日銀の早期金融政策修正への思惑がくすぶったほか、原油先物の上昇や米長期金利の上昇を受けた売りが優勢となったことで、利回りは上昇傾向で推移しました。また、日銀が22日の金融政策決定会合で現行の政策の維持を決定し、植田総裁が会合後の会見で政策修正に慎重な姿勢を維持したことで一時買い戻しの動きが強まったものの、月末にかけて原油先物、米長期金利が一段と上昇したことから、利回りは一時2013年9月以来の高水準まで上昇しました。

外国債券

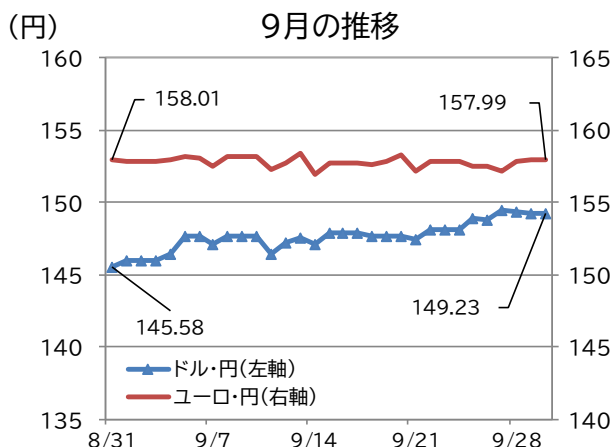
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】米国10年国債利回りは4.11%から4.57%に上昇(価格は下落)しました。米国景気の底堅さに加え、原油先物の高騰や大手自動車労組のストライキ入りが新たなインフレ要因として意識されたことで、利回りが上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利が据え置かれた一方、年内の追加利上げの可能性が残されたほか、来年の利下げ幅の予想が引下げられ、政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことから、利回りは一時約16年ぶりの高水準となる4.6%台後半まで上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは2.47%から2.84%に上昇(価格は下落)しました。ECB(欧州中央銀行)の利上げサイクルの終了が意識され、一時利回りが低下する局面があったものの、ECB高官から追加利上げの可能性や政策金利の長期高止まりを示唆する発言が続いたことから、利回りは上昇し、一時約12年ぶりの高水準となる2.9%台まで上昇しました。

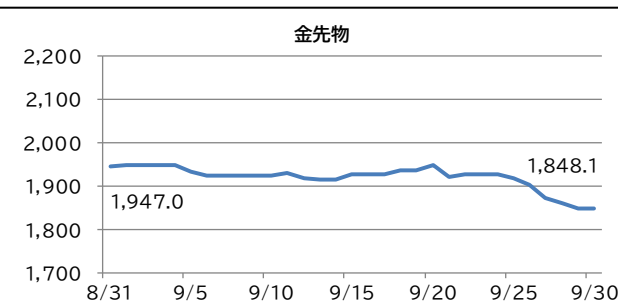
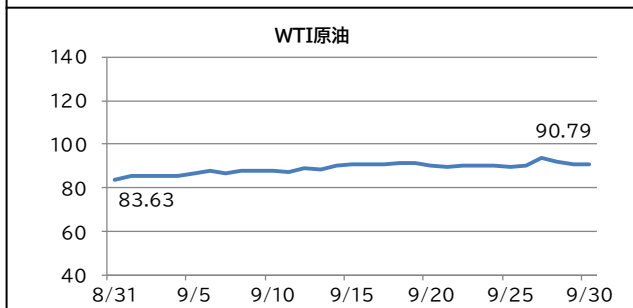
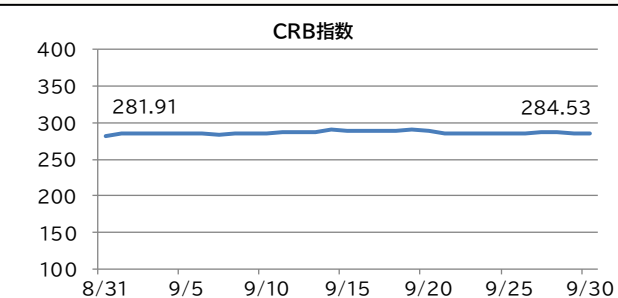
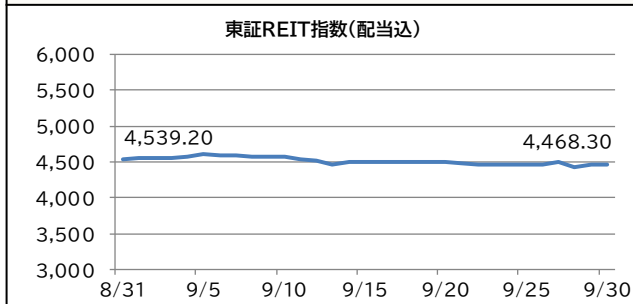
為替



【9月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=145.58円から149.23円へと円安・ドル高が進行しました。米国の金融引締め長期化が意識されるなか、米長期金利が大幅に上昇し、日米金利差の拡大を受けた円売り・米ドル買いの動きが続きました。政府・日銀による円買い介入が警戒されたものの、22日の日銀総裁の会見で早期の金融政策の修正に慎重な姿勢を維持したことから、月末にかけて149円台まで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=158.01円から157.99円へと157-158円台で一進一退の推移が続きました。ECB(欧州中央銀行)が10会合連続で利上げを実施するなど日欧の金利差拡大や金融政策姿勢の差異がユーロの下支えとなったものの、ユーロ圏の景況感低迷や経済的な繋がり深い中国景気の先行き不透明感の高まりからユーロ売り・米ドル買いの動きが加速し、ユーロ/円相場の重荷となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年4-6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.2%、年率換算で+4.8%と、3四半期連続のプラス成長となりました。物価高の影響などで個人消費が前期比-0.6%と3四半期ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資も同-1.0%と2四半期ぶりにマイナスとなりました。一方で、供給制約の緩和から自動車の輸出が伸びたほか、インバウンドの回復がプラスに寄与し、輸出が同+3.1%と2四半期ぶりにプラスに転じました。また、輸入が原油などの減少から前期からマイナス幅を拡大し同-4.4%となったことも計算上GDPを押し上げました。9月に発表になった8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-0.8ポイントの53.6、先行き判断指数が前月比-2.7ポイントの51.4といずれも悪化し、経済再開やインバウンドによる景気回復にも一服感がうかがえる内容でした。7-9月期については、高成長だった4-6月期の反動に加え、中国景気の低迷などによる外需の弱さや福島原発処理水問題に反発する中国からのインバウンドの伸び悩みなどが重荷となり、一時的ながらマイナス成長になると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は9月21日-22日に開催した金融政策決定会合において、長期金利の事実上の上限を1.0%とする長短金利操作、マイナス金利政策、資産買い入れ方針など現行の金融政策の維持を決定しました。また一部修正されるとの予想もあったフォワードガイダンスも不変でした。9月9日付の読売新聞に掲載されたインタビュー記事の中で、植田総裁がマイナス金利解除を判断する時期について「年末までに十分な情報やデータがそろう可能性はゼロではない」と発言した旨報じられたことから、会合後の記者会見が注目されましたが、同総裁は「インタビューでは現状は物価目標の実現が見通せる状況には至っておらず、粘り強く金融緩和を継続する必要があると申し上げた」、「年内は可能性は全くないと言ってしまうと決定会合の議論に強い縛りをかけてしまうリスクを伴うので言わない方が望ましいという趣旨での発言だった」とし、政策修正の時期などについて到底決め打ちできるものではないと強調しました。一方、インフレ率については7月時の見通しに比べ下がり方が緩やかであるとの発言もあり、政策修正の方向に多少なりとも進んでいるとの見方も可能と考えます。直近の物価指標の上振れや、高い賃上げを可能とする好調な企業業績見通しなどを踏まえると、今年度中には政策修正の可能性もあると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年4-6月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.1%と、4四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、財消費(+0.5%)やサービス消費(+1.0%)とも伸びが縮小したことが影響して全体では+0.8%と前期から減速しました。一方で設備投資は機械投資(+7.7%)が大幅なプラスに転じたことを主因に前期から加速(+7.4%)しました。また、輸出は落ち込んだものの輸入もマイナスとなったことから純輸出の寄与はほぼゼロとなりました。2023年7-9月期は、厳しい資金調達環境の下で設備投資の抑制が予想されるものの、輸出の回復に加え、堅調な個人消費や、雇用・所得環境が景気を下支えることから、実質GDP成長率は4-6月期から加速すると想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、9月19-20日のFOMCにおいて、前回7月の会合で引上げたフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。声明文では、経済活動は前回の「緩やかな」から「堅調な伸びで拡大している」と表現を上方修正したほか、雇用の増加に関しては「減速したが、依然として力強い」とし、表現をやや弱めました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、「適切であれば、さらに利上げをする準備ができている。また、目標に向かってインフレが低下すると確信が持てるまで、政策を抑制的な水準で維持するつもりである」と、この高金利環境が長期に亘って維持される可能性に言及しました。その一方で、「金融引締め政策の到達点にかなり近づいている。今後の引締めは慎重に進める。労働市場の需給バランスは若干緩和され、賃金上昇率の低下が確認され始めた」とも述べ、今回の利上げフェーズが終わりに近づいているとの見解を示しています。

今回更新されたドットチャートを踏まえると、年内残り2回のいずれかの会合において25bpの利上げが決定される可能性があると考えます。ただしパウエル議長も示唆している通り、利上げは最終局面に入りつつあることを踏まえると、それ以降の政策決定は今後発表されるデータ次第の様相がこれまで以上に強まると見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状水準程度での推移を予想します。
日銀による金融政策修正観測の強まりを背景に、10年国債利回りは当面の落ち着き処を探る展開を予想します。米金利の上昇などを背景に一時的に上昇圧力が強まる局面も想定されるものの、当面国内物価上昇率は減速傾向となることが見込まれることなどから、現状水準程度に落ち着くと見ています。

国内株式

国内株式は、レンジ推移を想定しています。
サービス消費やインバウンドが牽引する経済再開の継続、デフレ脱却期待、新NISAや経済対策などの政策対応を背景にやや長い目で見た上昇基調は変わらないものの、中国景気の失速懸念や米金利上昇、日銀による金融緩和政策修正観測などが重荷となり、値固めの展開が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。
景気が堅調に推移していることから高い政策金利が長期間継続する可能性が高まったことに加え、財政赤字増による国債需給悪化観測などが金利の上昇圧力となる一方で、インフレ率が鈍化傾向にあることが金利の低下圧力になると予想しています。ただし、利上げは最終局面に差し掛かっている点を踏まえると、景気の減速傾向が確認できれば金利には低下圧力がかかり易くなると想定しています。

米国株式

米国株式は上値の重い展開を予想します。
株価はバリュエーションで見た割高感が重石となるものの、好調な企業業績に加え、雇用統計などから景気の減速傾向が確認された場合には、早期利上げ打ち止め観測が株価を押し上げる展開になると予想します。ただし、長期金利が高水準にある中で、金利上昇に対する株価の脆弱性が増している点には警戒が必要だと考えます。

為替

ドル円相場は概ね横ばいの展開を予想します。
長期的には米国の利上げ打ち止め・利下げ転換や日銀による金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、短期的には米国における景気の底堅さや追加利上げの可能性が円安ドル高材料となり易いと考えます。また原油価格の堅調も日本の貿易赤字高止まりを通じ、ドル円相場を支えると見ています。
対円でのユーロ相場はやや弱含みの展開を予想します。
ECBによる利上げの打ち止め観測に加え、発表される経済指標は予想を下回るものが多いこと、冬場に向けてエネルギー不足懸念が再燃するリスクがあることなどが、ユーロ円の上値を抑えると見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.65-0.70%
TOPIX	2,280-2,520
米国10年国債利回り	3.70-4.10%
米S&P	4,400-4,850
ドル/円相場	136-150円
ユーロ/円相場	149-165円

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/03	23/07	23/08	23/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	370.43	367.76	365.13	- 0.72%	- 2.56%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	249.15	244.13	241.06	- 1.26%	- 5.79%
10年国債利回り(%)	0.32	0.60	0.64	0.77	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,861.80	3,878.51	3,898.26	+ 0.51%	+ 17.25%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	26,371.68	26,425.20	26,461.72	+ 0.14%	+ 17.15%
日経平均株価	28,041.48	33,172.22	32,619.34	31,857.62	- 2.34%	+ 13.61%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	542.08	549.57	545.08	- 0.82%	+ 6.86%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	342.86	340.95	332.03	- 2.62%	- 5.74%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.96	4.11	4.57	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	4.31	4.36	4.44	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.49	2.47	2.84	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,669.77	6,674.18	6,537.96	- 2.04%	+ 15.83%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	35,559.53	34,721.91	33,507.50	- 3.50%	+ 0.70%
ナスダック総合指数	12,221.91	14,346.02	14,034.97	13,219.32	- 5.81%	+ 8.16%
英国(FTSE)	7,631.74	7,699.41	7,439.13	7,608.08	+ 2.27%	- 0.31%
ドイツ(DAX)	15,628.84	16,446.83	15,947.08	15,386.58	- 3.51%	- 1.55%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,291.04	3,119.88	3,110.48	- 0.30%	- 4.96%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	3,131.10	3,011.63	3,007.45	- 0.14%	+ 10.12%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	142.08	145.58	149.23	+ 2.50%	+ 12.12%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.59	156.65	158.01	157.99	- 0.01%	+ 9.27%

2. その他資産

	23/03	23/07	23/08	23/09	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	282.18	281.91	284.53	+ 0.93%	+ 6.28%
WTI原油	75.67	81.80	83.63	90.79	+ 8.56%	+ 19.98%
金先物	1,969.00	1,970.50	1,947.00	1,848.10	- 5.08%	- 6.14%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index ※	106,108.80	105,379.11	105,186.80	104,592.14	- 0.57%	- 1.43%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,472.88	4,539.20	4,468.30	- 1.56%	+ 6.27%
G-REIT指数	1,330.94	1,491.36	1,478.80	1,413.02	- 4.45%	+ 6.17%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定